



「飛び地」解消をめぐる各会派の意見が分かれた県議会の検討委

飛び地解消意見割れる

県議選区割り見直し検討委

委員長は現状維持の意向

県議会は12日、県議選区別の区割り見直しに関する検討委員会を開き、各会派が選挙区の「飛び地」に対する見解を示した。議席の過半数を占める自民党が「現状維持」を求めた一方、公明・健政会など複数の会派が飛び地解消を主張し意見が

分かれたが、成田一憲委員長(自民)は、2015年春予定の次期県議選については現行の区割りを維持するこ

とで報告書をまとめる意向を示した。民主党は昨年6月の議長への要望時には区割り見直しを求めているが、同日は「維持す

べき」とした。同会派の松尾和彦委員は「飛び地だけでなく、1人区や総体的な定数の問題も加味しなければ」といった話が会派で出た」と説明した。

現在の選挙区の「飛び地」は、東郡区の平内町と三戸郡区の階上町。改正公選法は飛び地を認めていないが、「経過措置」として維持することはできる。青和会と公明・健政会は、次期県議選までに「東郡区+青森市区」「三戸郡区+八戸市区」とし、飛び地を解消するよう主張。共産党は、東郡区と青森市区を合わせた一方、三戸郡区は階上町のみを八戸市区に統合して三戸郡区も残す方式を提案し、次期県議選までに見直すよう訴えた。

無所属の古村一雄委員は、「有権者と意見交換した上で判断するべきだ」とした。成田委員長は終了後の取材に、次期県議選での飛び地解消は見送る意向を示しつつ、「検討はしなければならぬことだ」とも語り、15年10月の国勢調査の結果を見て区割り見直しを考へるべきとの見解を示した。検討委は今年21日の次回会合で報告書の内容を決定し、議長に提出する予定。(藤本耕一郎)

青森県議選
区割り見直し



次期選挙は現状維持

県議会検討委 報告書作成へ

各会派が区割り見直しに関する見解を示した
青森県議会の検討委員会＝12日、県議会

公職選挙法の改正を
受けた青森県議選の区
割の見直しで、県議会
の検討委員会（成田一
恵委員長）は12日、議
会内で会議を開いた。
2015年春の県議選
について、自民、民主
両党が現行の県内16選
挙区維持を主張する一
方、公明・健政会、青
和会、共産党の3会派
が飛び地解消のための
選挙区統合を訴えた。
委員会は次回、県議
会議長に提出する報告
書をまとめる方針。成
田委員長は会議後の取
材に、最大会派の自民

の意見を尊重し、報告
書に「現状維持」を盛
り込む意向を示した。
会議には各会派の代
表ら約20人が出席し
た。
自民は「15年10月の
国勢調査を踏まえ、議
員定数も含め議論すべ
きだ」、民主は「個別の
選挙区だけでなく、全
体で議論する必要があ
る。時間的にも余裕が
ない」と、それぞれ現
状維持を主張。
一方、公明・健政、
青和は「飛び地は長年
の課題で、いま着手し
なければ県民の理解は
得られない」「法改正
の趣旨を踏まえるべき
だ」などとして、八戸
市と三戸郡、青森市と
東郡を統合する案を提
示。共産は八戸市と階
上町、青森市と東郡の
組み合わせを示した。
昨年6月に民主、公
明・健政、青和の3会
派が合同で、議長に見
直しを求める要望書を
提出しただけに、公
明・健政が民主に現状
維持の理由を問いただ
す場面もあった。
成田委員長は「各会
派が、いずれ飛び地を
解消しなければならな
いとの認識は持っている」と述べながらも、「国勢調査の結果を見
極める必要がある、次
期選挙は現状維持でや
らなければならぬ」と
思う」との見解を示し
た。
(田中秀知)

県議選

選挙区「飛び地」維持へ

県議会 検討委 1人区は解消指摘も

県議会の改正公職選挙法検討委員会(成田一憲委員長)が12日開かれ、県議選選挙区の「飛び地」に対する各会派の意見が報告された。自民、民主両党が維持すべきとしたのに対し、青和会、公明・健政会、共産党は解消すべきだとした。会議後、成田委員長は次回までに作成する議長への報告書案に関し、飛び地を維持する方向で取りまとめる考えを示した。一方で今回は検討対象とされなかった1人区の解消については、各会派が必要性を指摘した。

(森内茂樹)

2015年3月に施行される改正公職選挙法では、選挙区の飛び地を原則として認めない一方、経過措置として維持することも可能とした。検討委では東郡と

三戸郡で飛び地が生じ、必要がある」とし、次期県議選後の15年10月に行われる国勢調査の結果を踏まえた上で議論するのが適当とした。民主は「個別の選挙区だけ区割りや定数

を議論するよりも、全体の中で議論すべき」との認識を示し、ともに飛び地維持を支持した。

えるべき」などとし、東郡を青森市、三戸郡を八戸市にそれぞれ合併する案を支持。共産は東郡を青森市、三戸郡は階上町を八戸市に合併する案を支持した。無所属では、奈良岡央氏が「周知期間が短く混乱が生じる恐れがある」として維持すべきだとし、古村一雄氏は「現段階では判断できない」とした。相馬錮一氏は「特に意見はなし」と県議会事務局に伝えた。

最大会派の自民、第2会派の民主が示した飛び地維持が、報告案に色濃く反映される見通し。1人区については、自民を除く全会派と無所属の一部議員が解消の必要性を指摘。自民は選挙区全体と定数の在り方を併せて議論すべきだとしているが、7選挙区ある1人区を独占しているだけに、会派内では慎重論が根強く、報告書案にどのような形で盛り込まれるのかは不透明だ。

次回検討委は21日に開かれ、成田委員長が報告書案を示す予定。

県議選区割り 「現行通り」方針

県議会の改正公職選挙法
検討委員会は12日、201
5年4月予定の次期県議選

で、選挙区割りの見直しは
せず、現行通りとする方針
を決めた。最大派の自民
党、第二派の民主党が見
直しに慎重なためだ。21日
の次回会合で正式決定す
る。

委員会は東津軽郡の平内
町、三戸郡の階上町が「飛
び地」選挙区となっている
ため、東津軽郡を青森市に
階上町を八戸市に統合する
案などを検討してきた。

この日は、青和会、公明
・健政会、共産党の3会派
が見直しを主張、自民、民
主は飛び地解消の必要性は
認めつつも、「県全体の選
挙区や定数のあり方もあわ
せて議論すべき」などと慎
重論を唱えた。成田一憲委
員長は会合後、次期県議選
は現状の枠組みで行う考え
を示し、「15年度の国勢調
査を踏まえて改めて検討す
る」と語った。

県議選区割り

次回選は現状維持へ

国勢調査まで見直し先送り 自民に民主同調

2015年の次回県議選の選挙区割り見直しを検討している県議会の「改正公選法検討委員会」が12日開かれた。最大派の自民党が、同年10月の国勢調査の結果が出るまで見直しを先送りするよう

主張した。他会派からは異論が出たが、当初は見直しを主張していた民主党が自民党に同調し、現行区割りの維持で結論がまとまる見通しになった。

主張した。他会派からは異論が出たが、当初は見直しを主張していた民主党が自民党に同調し、現行区割りの維持で結論がまとまる見通しになった。自民党は「国勢調査結果を踏まえ、議員定数と合わせて議論することが適

当」と主張した。

この問題では昨年6月、民主党、公明・健政会、青和会の3会派が、飛び地や1人区の解消を西谷泷議長(当時)に要望した経緯がある。公明・健政会と青和会はこの日「先送りには許されない」などと改めて主張。東津軽郡を青森市に、三戸郡を八戸市にそれぞれ合区して定数10以上の選

挙区とする案を提案したが、民主党は「個別の選挙区だけでなく、全体で議論すべきだ」とした。会派の意見がまとまっていなかった。背景にあると見られるが、公明・健政会が「なぜ意見を変えたのか」と説明を求める場面もあった。

ただ、七つある定数1の「1人区」選出議員が多い自民党の「現行区割りで」との姿勢は強く、同委の成田一憲委員長(自民党)は終了後、記者団に「次回の選挙は現状維持。

そういう方向性でまとめると述べた。21日の会合で正式決定し、阿部広悦議長に答申する。

【酒造唯】

飛び地解消、見送りか

県議選で議会「1人区」も議論

県議選の区割りで「飛び地」解消などを話し合う改正公職選挙法検討委員会が12日開かれた。最大勢力の自民党が「現状維持」を主張し、来春の県議選での解消は見送られる公算が大きくなった。一部の委員からは「当落への影響を考えた保身と取られかねない」との批判も上がっている。

選挙区の「飛び地」は、東津軽郡区の平内町と三戸郡区の階上町の2町。昨年12月の改正公選法の成立で原則、認められなくなった。同法の施行は次期選挙前の来年3月1日で、「経過措置」で維持は認められてはいるが、民主、青和

会、公明・健政会の3党派が、解消を要望していた。

この日、構成委員15人の過半数を占める自民(委員9人)の清水悦郎氏は、来年10月に実施予定の国勢調査の結果を踏まえるとし、「人口格差を見極め、県全

体の選挙区や議員定数のあり方を合わせて議論することが適当だ」と述べた。

要望内容から「維持」に転じた民主(同2人)の松尾和彦氏は「人口減少での定数のあり方も加味して議論すべきだ」と説明。そのほか、議論するには期間

が短いとの意見も出た。

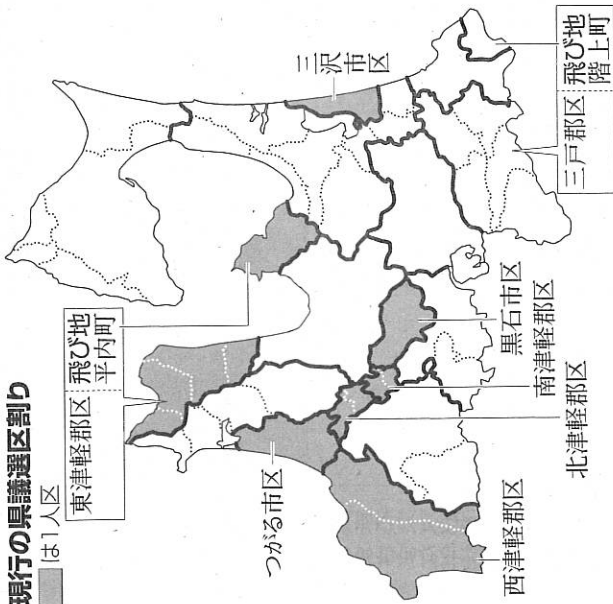
一方、3党派(同各1人)は次期選挙時からの解消を訴えた。公明・健政会の伊吹信一氏は「東津軽郡と青森市」「三戸郡と八戸市」の統合を提案。すべての飛び地解消は多数の党派の合意事項だった経緯を強調して「先送りは許されない」と述べた。前回の区割り見直し後の選挙から7年が経とうとしている事態に「放置は県民の理解を到底得られない」とも述べた。

また、無所属(同1人)の古村一雄氏は「区割りの全体の議論を国勢調査を待たず始めるべき」と話した。

このほか、地域全体の民意が反映されにくいとの指摘がある1人区の解消を求める意見も相次いだ。自民は態度を示さなかった。

会合後、議論を踏まえ、21日に再協議する報告書案について委員長の成田一憲氏(自民)は取材に「現状維持でまどめるつもり」と明言した。ある委員は「当事者の議論では自分の選挙のことで利害が絡み、いつまでもたつても話が進まない。専門家による第三者の議論も必要」と話した。

(小川直樹)



現行の県議選区割り
■は1人区

■「飛び地」と1人区の解消に対する各党派の意見

党派	飛び地	1人区
自民党	維持すべき	意見なし
民主党	維持すべき	解消も必要
青和会	解消すべき	次期選挙後に議論
公明・健政会	解消すべき	解消に取り組みべき
共産党	解消すべき	可能な限り解消すべき
無所属(古村一雄委員)	現段階で判断できない	定数のあり方を一から議論すべき